

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 令和元年7月1日
至 令和元年9月30日

株式会社日本一ソフトウェア

岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新川 宗平
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058-371-7275（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058-371-7275（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (千円)	2,621,608	1,407,315	4,523,376
経常利益 (千円)	485,598	46,423	529,007
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	301,646	△22,408	293,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,699	21,306	297,856
純資産額 (千円)	3,363,590	3,380,421	3,351,729
総資産額 (千円)	5,006,640	4,510,046	4,949,294
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	59.73	△4.44	58.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	59.42	—	57.82
自己資本比率 (%)	65.4	71.8	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,606	△475,790	703,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,088	366,445	△334,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△108,847	△321,958	21,817
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,917,207	1,576,897	2,046,785

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） (円)	36.85	△20.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）業績の状況

第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、内需に牽引される形で緩やかな回復基調で推移いたしました。長期化する米中貿易摩擦による通商への影響や金融資本市場の変動等の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが所属するゲーム業界では、家庭用ゲーム市場において、PlayStation4及びNintendo Switchがハードウェア、ソフトウェアともに堅調な売上を記録いたしました。両ハードの順調な普及拡大により、家庭用ゲーム市場の活性化への期待が高まっております。スマートフォンゲーム市場においても、引き続き市場の規模拡大が見込まれます。

当社グループは、このような経営環境の中、ビジョンである「Entertainment for All」の実現のため、年齢にかかわらずすべての方あらゆるエンターテインメント分野で楽しさを提供することを目標とし、『商品戦略』『開発力向上』『人材育成』を中期経営戦略として取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの状況は以下の通りです。

パッケージタイトルとしましては、『殺人探偵ジャック・ザ・リッパー』、『じんるいのみなさまへ』、『真流 行り神1・2パック』を発売いたしました。また、第3四半期以降に発売を予定しております、『魔界戦記ディスガイア4 Return』、『void tRrLM(); //ボイド・テラリウム』、『ガレリアの地下迷宮と魔女ノ旅団』につきましても開発を進めてまいりました。

スマートフォンゲームアプリとしましては、『夜廻』、『深夜廻』に加えて、『囲碁』、『将棋』、『リバーシ』、『麻雀』、『花札』の計7タイトルを配信いたしました。今後も『ゲームバラエティー』シリーズとして追加課金無し、広告表示無しで楽しむことができる買い切り型のゲームアプリを配信してまいります。

その他におきましては、インターネット環境でゲームソフトを購入できるPlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売、北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び新規タイトルの開発・販売、関連商品のライセンスアウト、他社タイトルの受託開発並びにカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,407,315千円（前年同期比46.3%減）、営業利益56,621千円（前年同期比86.4%減）、経常利益46,423千円（前年同期比90.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失22,408千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益301,646千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,510,046千円となり、前連結会計年度末に比べ439,248千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末に比べ469,888千円の減少）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末に比べ95,815千円の増加）、前払費用の増加（前連結会計年度末に比べ191,663千円の増加）によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物および構築物の増加（前連結会計年度末に比べ151,005千円の増加）投資有価証券の減少（前連結会計年度末に比べ495,624千円の減少）によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,129,624千円となり、前連結会計年度末に比べ467,940千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の増加（前連結会計年度末に比べ220,000千円の増加）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末に比べ86,132千円の減少）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少（前連結会計年度末に比べ536,812千円の減少）によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,380,421千円となり、前連結会計年度末に比べ28,692千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末に比べ42,616千円の減少）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末に比べ36,653千円の減少）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末に比べ80,368千円の増加）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,576,897千円となり、前連結会計年度末に比べ469,888千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は475,790千円となりました。これは主に、売上債権の増加額99,973千円、棚卸資産の増加額157,832千円、仕入債務の増加額68,202千円、前払費用の増加額198,382千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は366,445千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出112,660千円、投資有価証券の売却及び償還による収入480,251千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は321,958千円となりました。これは主に、短期借入金の純増額220,002千円、長期借入金の返済による支出522,347千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,110,500	5,110,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,110,500	5,110,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和元年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	5,110,500	—	545,499	—	535,499

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鶴沼台3丁目2番地	1,773,400	35.10
北角 浩一	岐阜県各務原市	570,000	11.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	247,978	4.91
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	150,000	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	100,600	1.99
加藤 修	愛知県名古屋市中南区	100,400	1.99
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	100,000	1.98
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	90,000	1.78
石橋 拓朗	福岡県福岡市西区	63,000	1.25
新川 宗平	岐阜県岐阜市	62,000	1.23
計	—	3,257,378	64.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,050,800	50,508	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	同上
発行済株式総数	5,110,500	—	—
総株主の議決権	—	50,508	—

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	58,100	—	58,100	1.14
計	—	58,100	—	58,100	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第26期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第27期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人東海会計社

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,785	1,576,897
受取手形及び売掛金	241,037	336,852
有価証券	221,980	215,840
商品及び製品	82,900	177,657
仕掛品	252,214	310,675
前払費用	179,250	370,913
その他	86,579	89,846
貸倒引当金	△19,468	△19,814
流動資産合計	3,091,279	3,058,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,576	390,582
機械装置及び運搬具（純額）	6,639	5,600
土地	253,780	289,372
建設仮勘定	93,312	—
その他（純額）	19,976	24,891
有形固定資産合計	613,284	710,446
無形固定資産	20,504	18,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,167	673,542
その他	55,058	48,669
投資その他の資産合計	1,224,225	722,211
固定資産合計	1,858,014	1,451,177
資産合計	4,949,294	4,510,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,313	182,830
短期借入金	130,000	350,000
未払金	166,702	121,782
未払法人税等	94,735	8,602
賞与引当金	101,753	62,741
売上値引引当金	217,750	218,890
その他	169,078	116,818
流動負債合計	1,000,333	1,061,666
固定負債		
長期借入金	537,602	790
退職給付に係る負債	38,201	41,664
その他	21,429	25,503
固定負債合計	597,232	67,958
負債合計	1,597,565	1,129,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,271	545,499
資本剰余金	535,271	535,499
利益剰余金	2,170,158	2,127,541
自己株式	△17,072	△17,117
株主資本合計	3,233,627	3,191,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92,858	△12,489
為替換算調整勘定	97,195	60,541
その他の包括利益累計額合計	4,337	48,052
新株予約権	113,764	140,945
純資産合計	3,351,729	3,380,421
負債純資産合計	4,949,294	4,510,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	2,621,608	1,407,315
売上原価	1,396,016	621,152
売上総利益	1,225,592	786,162
販売費及び一般管理費	※ 809,335	※ 729,541
営業利益	416,257	56,621
営業外収益		
受取利息	12,770	27,102
受取配当金	65	64
為替差益	57,349	—
その他	2,792	4,802
営業外収益合計	72,977	31,969
営業外費用		
支払利息	2,595	1,488
投資事業組合運用損	644	75
為替差損	—	40,559
その他	395	44
営業外費用合計	3,636	42,168
経常利益	485,598	46,423
特別利益		
新株予約権戻入益	974	487
特別利益合計	974	487
特別損失		
投資有価証券売却損	—	36,204
固定資産除却損	38,053	—
特別損失合計	38,053	36,204
税金等調整前四半期純利益	448,519	10,705
法人税等	146,873	33,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	301,646	△22,408
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	301,646	△22,408

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	301,646	△22,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,245	80,368
為替換算調整勘定	103,299	△36,653
その他の包括利益合計	40,053	43,714
四半期包括利益	341,699	21,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,699	21,306
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,519	10,705
減価償却費	15,912	18,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,836	795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,570	△37,567
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	25,706	7,234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	442	3,463
受取利息及び受取配当金	△12,835	△27,167
支払利息	2,595	1,488
為替差損益 (△は益)	△33,921	△4,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	36,204
固定資産除却損	38,053	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,779	△99,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,242	△157,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,961	68,202
前渡金の増減額 (△は増加)	△785	811
前払費用の増減額 (△は増加)	65,199	△198,382
前受金の増減額 (△は減少)	123,027	△14,519
その他	103,721	37,802
小計	455,918	△355,096
利息及び配当金の受取額	3,408	28,438
利息の支払額	△2,595	△1,488
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△112,124	△147,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,606	△475,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,224	△112,660
有形固定資産の売却による収入	1,586	—
無形固定資産の取得による支出	△2,302	△1,332
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	480,251
その他	△147	5,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,088	366,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	220,002
長期借入金の返済による支出	—	△522,347
株式の発行による収入	1,400	457
自己株式の取得による支出	△42	△45
配当金の支払額	△20,205	△20,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,847	△321,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,109	△38,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,780	△469,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,427	2,046,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,917,207	※ 1,576,897

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
給与手当	253,843千円	243,945千円
役員報酬	60,354	62,340
賞与引当金繰入額	57,452	49,641
退職給付費用	2,221	4,515
広告宣伝費	174,642	92,973

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金	1,917,207千円	1,576,897千円
現金及び現金同等物	1,917,207	1,576,897

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,195	4	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,207	4	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	59円73銭	△4円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	301,646	△22,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	301,646	△22,408
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,050,497	5,052,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	59円42銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整金額	—	—
普通株式増加数 (株)	25,769	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成31年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和元年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。